

## 平成19年度事業報告

### 1. 総会に関する事項

#### (1) 平成19年度定時総会

日時 平成19年5月21日 午後3時

会場 虎ノ門パストラル

議案 第1号 平成18年度事業報告承認の件  
第2号 平成18年度決算報告承認の件  
第3号 選挙管理規則の変更承認の件  
第4号 平成19年度事業計画案承認の件  
第5号 平成19年度予算案承認の件

原案どおり承認された。

#### (2) 平成19年12月臨時総会

日時 平成19年12月20日 午後3時

会場 社団法人日本年金数理人会 事務所

議案 第1号 理事の選任の件  
第2号 平成19年度予算の変更承認の件

原案どおり承認された。

#### (3) 平成20年2月臨時総会

日時 平成20年2月21日 午後3時

会場 社団法人日本年金数理人会 事務所

議案 第1号 平成19年度予算の変更承認の件

原案どおり承認された。

### 2. 事業概況

#### (1) 創立20周年記念事業への取り組み

創立20周年記念事業の具体的な準備活動推進

IAAのPBSS会議の準備

#### (2) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底

倫理規範及び同細則の改定案の作成

倫理規範逐条解説及びQ&Aの作成

専門家としての規範遵守の徹底を図るため、実務研修会にて倫理規範逐条解説及びQ&Aの説明会を実施

(3) 企業年金の財政等に関する提言

「運用環境激変下の財政運営に関する研究会」中間報告の作成及び報告会の実施

「退職給付会計の国際的動向に関する研究会」第一次報告を作成

(4) 実務基準の改編、整備と周知徹底

企業年金関連の法令の改定等に即して、実務基準の迅速な制定、改編、整備と会員への周知徹底

「確定給付企業年金制度に関するQ&A」(「確定給付企業年金事例集」を改称)の作成及び会員向けに実務研修会にて説明を実施

「年金数理業務遂行上の留意点」に関して会員向けに実務研修会にて説明を実施

「退職給付会計に係る実務基準」の改定

(5) 年金数理の専門家としての業務水準の一層の向上、教育・研修の充実

特別講演会(平成19年5月21日)

演題 「働く側から考える社会保障政策」

財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会 理事長 鷲尾悦也氏

第43回研修会(平成19年10月17日)

演題 「第2回企業年金研究賞、優秀論文賞受賞記念講演会」

～中小企業への確定拠出年金、確定給付企業年金の普及実態と今後の課題～

第一生命経済研究所 桑原寛氏

演題 「運用環境激変下の財政運営に関する研究会 中間報告会」

分科会報告

報告者 制度規制分科会：日興フィナンシャル・インテリジェンス 中田正氏

金融理論分科会：中央三井アセット信託銀行 杉田健氏

パネルディスカッション

司会 中央三井アセット信託銀行 杉田健氏

パネリスト 日興フィナンシャル・インテリジェンス 中田正氏

マーサー ジャパン 北野信太郎氏

日本格付研究所 福田敬氏

住友信託銀行 藤井康行氏

第44回研修会(平成20年1月11日)

演題 「年金制度の課題と展望」

厚生労働省年金局 数理課長 山崎伸彦氏

第45回研修会（平成20年3月25日）

演 題 「年金制度改革と財政・税制」

早稲田大学 教授 宮島 洋 氏

実務研修会（平成20年2月28日、29日）

テーマ：21テーマ

2月28日

- |                      |               |
|----------------------|---------------|
| ・「コンプライアンス検討特別委員会」   | 和田 貴一 氏       |
| ・「年金数理業務遂行上の留意点」     | 佐野 邦明 氏       |
| ・「金利の話」              | 鍛冶 篤 氏        |
| ・「公的年金財政」            | 武藤 憲真 氏       |
| ・「米国の年金制度」           | 小川 貴史 氏       |
| ・「IAS、FASの動向」        | 藤井 康行 氏       |
| ・「日本の人事制度の現状分析と将来展望」 | 東狐 貴一 氏       |
| ・「退職給付制度改革の事例」       | 田島 一郎 氏       |
| ・「英国の年金数理人の実務について」   | Jim Humphrey氏 |
| ・「数理ファイナンスの基礎」       | 小守林克哉 氏       |

2月29日

- |                                  |         |
|----------------------------------|---------|
| ・「日本経済の動向」                       | 鳶峰 義清 氏 |
| ・「国際比較で見る所得格差と高齢化の動向」            | 石川 達哉 氏 |
| ・「欧州の年金制度」                       | 田中 周二 氏 |
| ・「最新実務基準」                        | 原田 俊丈 氏 |
|                                  | 豊留 健 氏  |
| ・「年金デュエリジェンス」                    | 堀田 晃裕 氏 |
| ・「米国の年金数理人、エンロールドアクチュアリーの実務について」 | 丘 敏霞 氏  |
| ・「アジア経済の動向」                      | 門倉 貴史 氏 |
| ・「企業会計」                          | 井上 雅彦 氏 |
| ・「新たな運用手法」                       | 宮井 博 氏  |
| ・「少子高齢化の動向」                      | 木村 剛 氏  |
| ・「企業年金に関する裁判例の動向(実務への影響を探る)」     |         |
|                                  | 池田 秀雄 氏 |
| ・「退職給付の内部統制」                     | 三輪 登信 氏 |

年金数理自主研究会の実施（平成19年11月29日成果発表会）

テーマ：「退職給付会計の国際的な変革動向に関する一考察」

「適年制度の円滑な移行・終了に向けて」

「諸外国における企業年金の財政運営の比較」

(6) 企業年金の普及・発展に向けた年金財政に関する啓発事業  
平成19年度能力判定試験の実施

・平成19年10月4日、5日に実施（申込者数：のべ169名）

能力判定試験による年金数理人の知識要件の認定が一部科目（年金数理、年金法令・制度運営）で開始

能力判定試験規則等の制定

大学院での寄附講座の実施

・早稲田大学理工学術院（平成19年9月～平成20年1月、講義＋試験、40名）

・大阪大学大学院基礎工学研究科（平成19年7月23日～25日・8月1日～3日、集中講義、39名）

・東京工業大学大学院社会理工学研究科（平成19年4月～7月、講義＋試験、60名）

大学教育の試験的導入として横浜国立大学で寄附講座「年金概論」の継続（平成19年10月1日～平成20年1月28日、講義＋レポート、146名）

大学院の正規講座に対する支援

・早稲田大学ビジネススクール（商学研究科）、東京理科大学大学院理学研究科での正規講座への講師推薦

・慶應義塾大学大学院理工学研究科、大阪大学大学院基礎工学研究科での来年度の正規講座への講師推薦

#### （7）調査研究の充実

「運用環境激変下の財政運営に関する研究会」による研究活動

「退職給付会計の国際的動向に関する研究会」による研究活動

年金文献資料の収集

「第3回企業年金研究賞」論文募集

#### （8）広報活動の充実・推進

会報等による広報活動の充実

・「年金数理人」の発行 No.19（平成19年8月）

No.20（平成20年2月）

ホームページの充実

・会員名簿の改定、会員のしおり掲載予定

対外的なPR活動の強化

・パンフレットを改定

#### （9）国内外の年金関係機関との情報交換等

国際会議への派遣

・IAA会議（メキシコシティ：平成19年4月）

・PBSS会議（ヘルシンキ：平成19年5月）

・IAA会議（ダブリン：平成19年10月）

年金、国際情報ネットワークの運営

- ・年金関係の国際会議の情報を適宜登録者へ配信
- 在京外国人年金専門家との交流会
- ・PBSS会議（ヘルシンキ）に向けての論文発表練習会（平成19年5月8日）
  - ・オランダ・マーストリヒト大学のCris de Neubourg教授等による講演会（平成19年10月22日）
  - ・PBSS会議（ボストン）に向けての論文発表練習会（平成20年3月24日）
- 平成20年5月4日～7日のPBSS会議（ボストン）への論文募集と派遣者の決定  
厚生労働省、企業年金連絡協議会との情報交換実施  
社団法人韓国損害保険協会からの来訪で、日本の企業年金について解説

(10) 長期ビジョンに基づいた具体策の検討

各委員会において長期ビジョンに基づく具体策を検討

(11) その他

会員のしおりの作成

会員名簿を冊子からホームページ掲載に変更、併せてホームページ会員名簿のセキュリティ強化を実施

新公益法人移行における検討課題整理

### 3. 理事会・委員会活動

(1) 理事会（13回）

平成20年度事業計画・予算案の決定

平成19年度予算の変更案の決定

各委員会の委員長、委員、研究会の座長、メンバーの選任

倫理規範細則第2条に定める判定会議の出席者の指定

評議員の交代について審議

理事の交代について審議

出納責任者の指名

選挙執行委員の選任

会員の入退会について審議

選挙管理規則、経理事務規則、事務所利用規程、倫理規範および同細則、海外出張旅費に関する内規の変更について審議

厚生年金基金実務基準、確定給付企業年金実務基準、厚生年金基金実務基準ハンドブック、退職給付会計実務基準の改定について審議

能力判定試験の実施について審議

大学院講座への講師派遣・推薦について審議

第3回企業年金研究賞について審議

IAA会議（ダブリン）（ケベック・シティ）への派遣について審議  
PBSS会議（ボストン）へ向けての論文募集について審議  
米国エンロールドアクチュアリー会議への派遣について審議  
20周年事業（含、PBSS会議（東京））の準備について審議  
公表している名簿の改廃について審議

## （２）常任委員会

### 企画調整委員会（９回）

企業年金連絡協議会との情報交換実施（平成20年1月8日）  
厚生労働省との情報交換会実施（平成19年4月25日、8月8日）  
横浜国立大学での寄附講座「年金概論」の継続実施  
新公益法人移行における検討課題整理

### 総務委員会（８回）

平成19年度定時総会資料の作成  
平成19年度定時総会の開催（平成19年5月21日）  
特別講演会の実施（平成19年5月21日）  
臨時総会資料の作成  
臨時総会の開催（平成19年12月20日、平成20年2月21日）  
平成20年度事業計画・予算案の作成  
平成19年度評議員会の開催（平成20年2月6日）

### 教育・研修委員会（９回）

研修計画の作成  
実務研修会のテーマ・講師の選定及び会場の手配  
会員向け研修会の実施（平成19年10月17日、平成20年1月11日、3月25日）  
実務研修会の開催（平成20年2月28日、29日）  
年金数理自主研究会の実施（平成19年11月29日成果発表会）

### 広報委員会（４回）

会報「年金数理人（第19号、20号）」の発行  
広報活動の充実  
・ 当会パンフレットの作成  
インターネット・ホームページの活用

### 国際委員会（４回）

国際会議への派遣  
・ IAA会議（メキシコシティ：平成19年4月）  
・ PBSS会議（ヘルシンキ：平成19年5月）  
・ IAA会議（ダブリン：平成19年10月）  
在京外国人年金専門家との交流会  
・ PBSS会議（ヘルシンキ）に向けての論文発表練習会（平成19年5月8日）  
・ Cris de Neubourg教授等による講演会（平成19年10月22日）

- ・ PBSS会議（ボストン）に向けての論文発表練習会（平成20年3月24日）  
年金、国際情報ネットワークの運営
- ・ 年金関係の国際会議の情報を適宜登録者へ配信  
平成20年5月のPBSS会議（ボストン）への論文募集及び派遣者の決定
- 事務管理委員会（10回）
  - 会員のしおりの作成、配布
  - 会員名簿を冊子からホームページ掲載に変更、併せてホームページ会員名簿のセキュリティ強化を実施
  - 継続的な会員名簿更新の実施
  - 経理事務規則、事務所利用規程の改定
  - 事務の運営・管理
- 調査研究委員会（3回）
  - 「第2回企業年金研究賞」受賞者による記念講演会（平成19年10月17日、第43回研修会として実施）
  - 「第3回企業年金研究賞」の募集
  - 「論文担当小委員会」（1回）にて「第3回企業年金研究賞」の予備審査を実施
  - 「退職給付会計の国際的動向に関する研究会」（9回）報告書を作成
  - 「運用環境激変下の財政運営に関する研究会」（10回）中間報告の作成及び報告会（平成19年10月17日、第43回研修会として実施）
  - 年金文献資料の収集
- 実務基準委員会（3回）
  - 「確定給付企業年金制度に関するQ&A」（「確定給付企業年金事例集」を改称）の作成及び実務研修会での説明実施
  - 「年金数理業務遂行上の留意点」に関する実務研修会での説明実施
  - 厚生年金基金実務基準一部改定
  - 厚生年金基金実務基準ハンドブック一部改定
  - 確定給付企業年金実務基準一部改定
- 紀律委員会（1回）
  - 「コンプライアンス検討特別委員会」の活動報告を受け審議及び助言を実施
- 試験委員会（6回）
  - 平成19年度能力判定試験の実施
  - 平成19年度能力判定試験の採点及び合格者の決定
  - 能力判定試験による年金数理人の知識要件の一部認定開始を踏まえた、運営体制の充実・強化（試験委員会運営要領等の制定と試験委員の増強）

### （3）特別委員会

- 退職給付会計実務基準合同検討会（7回）

「退職給付会計に係る実務指針」の改定  
IAAのIAS19に関する実務ガイドライン草案の検討  
企業会計基準委員会の退職給付専門委員会に参画（5回）

大学院教育推進特別委員会（2回）

3大学院（早稲田大学大学院理工学術院、大阪大学大学院基礎工学研究科、  
東京工業大学大学院社会理工学研究科）での寄付講義の実施

早稲田大学ビジネススクール（商学研究科）、東京理科大学大学院理学研究  
科での正規講座への講師推薦

慶應義塾大学大学院理工学研究科、大阪大学大学院基礎工学研究科での来  
年度の正規講座への講師推薦

20周年事業推進本部（16回）

20周年事業の具体的な準備活動推進

PBSS会議（東京）の準備

コンプライアンス検討特別委員会（7回）

倫理規範改正案、倫理規範細則改正案、並びに倫理規範逐条解説及びQ&Aの  
作成

「倫理規範に関する意見書」を理事会に提出

実務研修会にて倫理規範逐条解説及びQ&Aの説明会を実施

（4）選挙執行委員会（1回）

正副委員長の選任

平成20年度役員選挙の準備

#### 4．評議員会について

開催日時：平成20年2月6日 午前11時

場 所：虎ノ門パストラル

審議事項：平成20年度事業計画（案）に関する件

#### 5．会員の異動状況

（1）入会

正会員 8名

準会員 9名

（2）資格変更

準会員から正会員への変更 17名



( 3 ) 退会

正会員	4名
準会員	8名

( 4 ) 会員数 ( 平成20年3月31日現在 )

所属法人	正会員	準会員	合計
信託銀行	161名	36名	197名
生命保険会社	114	32	146
政令指定法人	39	10	49
その他の法人	64	19	83
個人	64	6	70
合計	442	103	545

## 平成19年度決算報告

## 収支計算書

平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
入会金収入	[ 400,000 ]	[ 340,000 ]	[ 60,000 ]	
入会金収入	400,000	340,000	60,000	
会費収入	[ 50,700,000 ]	[ 52,510,000 ]	[ 1,810,000 ]	
正会員会費収入	44,000,000	46,700,000	2,700,000	正会員数の増加
賛助会員会費収入	500,000	500,000	0	
準会員会費収入	6,200,000	5,310,000	890,000	
事業収入	[ 10,450,000 ]	[ 9,334,870 ]	[ 1,115,130 ]	
研修会費収入	3,500,000	4,070,000	570,000	
講習会費収入	0	5,000	5,000	
懇親会費収入	1,200,000	870,000	330,000	
受験料収入	750,000	845,000	95,000	
特別積立金取崩	5,000,000	3,544,870	1,455,130	
雑収入	[ 5,000 ]	[ 109,825 ]	[ 104,825 ]	
受取利息収入	5,000	0	5,000	
雑収入	0	109,825	109,825	
事業活動収入計	61,555,000	62,294,695	739,695	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[ 57,060,000 ]	[ 39,609,295 ]	[ 17,450,705 ]	
寄付金支出	1,730,000	1,300,000	430,000	
总会費支出	4,000,000	3,924,075	75,925	
研修会費支出	9,400,000	5,336,955	4,063,045	研修会資料の印刷費削減 研修会と優秀論文発表会の合同実施
講習会費支出	1,430,000	860,809	569,191	
広報・出版費支出	10,830,000	4,422,966	6,407,034	会報等の印刷費削減
委員会等費支出	8,550,000	6,303,497	2,246,503	試験関係費用の削減
調査研究費支出	11,120,000	8,916,123	2,203,877	国際会議出張費用の削減
特別積立金支出	5,000,000	5,000,000	0	
20周年事業費支出	5,000,000	3,544,870	1,455,130	翌年度以降への繰越
管理費支出	[ 15,030,000 ]	[ 17,069,182 ]	[ 2,039,182 ]	
事務所費支出	5,400,000	5,160,257	239,743	
賃借料雑費支出	1,400,000	1,703,101	303,101	
給料手当支出	6,050,000	6,359,428	309,428	
福利厚生費支出	430,000	507,727	77,727	
通信運搬費支出	800,000	956,314	156,314	
消耗品費支出	950,000	2,382,355	1,432,355	OA機器等の更新
事業活動支出計	72,090,000	56,678,477	15,411,523	
事業活動収支差額	10,535,000	5,616,218	16,151,218	
投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
予備費支出	800,000	—	800,000	
当期収支差額	11,335,000	5,616,218	16,951,218	
前期繰越収支差額	18,831,004	18,831,004	0	
次期繰越収支差額	7,496,004	24,447,222	16,951,218	

## 貸借対照表

平成20年 3月31日現在

(単位： 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	25,166,217	19,417,743	5,748,474
流動資産合計	25,166,217	19,417,743	5,748,474
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
特別積立金	45,404,707	43,949,577	1,455,130
特定資産合計	45,404,707	43,949,577	1,455,130
(2) その他固定資産			
敷 金	3,018,200	3,018,200	0
その他固定資産合計	3,018,200	3,018,200	0
固定資産合計	48,422,907	46,967,777	1,455,130
資産合計	73,589,124	66,385,520	7,203,604
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	529,323	491,631	37,692
預り金	189,672	95,108	94,564
流動負債合計	718,995	586,739	132,256
負債合計	718,995	586,739	132,256
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	72,870,129	65,798,781	7,071,348
(うち特定資産への充当額)	(45,404,707)	(43,949,577)	(1,455,130)
正味財産合計	72,870,129	65,798,781	7,071,348
負債及び正味財産合計	73,589,124	66,385,520	7,203,604

# 正味財産増減計算書

平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで

(単位： 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	[ 340,000 ]	[ 380,000 ]	[ 40,000 ]
受取入会金	340,000	380,000	40,000
受取会費	[ 52,510,000 ]	[ 50,940,000 ]	[ 1,570,000 ]
正会員会費	46,700,000	44,400,000	2,300,000
賛助会員会費	500,000	500,000	0
準会員会費	5,310,000	6,040,000	730,000
事業収益	[ 5,790,000 ]	[ 4,940,000 ]	[ 850,000 ]
研修会費	4,070,000	4,010,000	60,000
講習会費	5,000	0	5,000
懇親会費	870,000	930,000	60,000
受験料	845,000	0	845,000
雑収益	[ 109,825 ]	[ 11,044,750 ]	[ 10,934,925 ]
雑収益	109,825	11,044,750	10,934,925
経常収益計	58,749,825	67,304,750	8,554,925
(2) 経常費用			
事業費	[ 34,609,295 ]	[ 34,356,864 ]	[ 252,431 ]
寄付金	1,300,000	2,300,000	1,000,000
総会費	3,924,075	3,777,770	146,305
研修会費	5,336,955	7,941,016	2,604,061
講習会費	860,809	2,567,573	1,706,764
広報・出版費	4,422,966	4,582,111	159,145
委員会等費	6,303,497	5,983,981	319,516
調査研究費	8,916,123	7,204,413	1,711,710
20周年事業費	3,544,870	0	3,544,870
管理費	[ 17,069,182 ]	[ 25,601,523 ]	[ 8,532,341 ]
事務所費	5,160,257	15,109,792	9,949,535
給料手当	6,359,428	5,947,611	411,817
福利厚生費	507,727	511,398	3,671
通信運搬費	956,314	1,519,356	563,042
消耗品費	2,382,355	699,960	1,682,395
賃借料雑費	1,703,101	1,813,406	110,305
経常費用計	51,678,477	59,958,387	8,279,910
当期経常増減額	7,071,348	7,346,363	275,015
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	7,071,348	7,346,363	275,015
一般正味財産期首残高	65,798,781	58,452,418	7,346,363
一般正味財産期末残高	72,870,129	65,798,781	7,071,348
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	72,870,129	65,798,781	7,071,348

# 財 産 目 録

平成20年 3月31日現在

(単位： 円)

科 目	金 額		
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
普通預金 (みずほ銀行・本店)	25,166,217		
流動資産合計		25,166,217	
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
特別積立金 (みずほ銀行・本店)	45,404,707		
特定資産合計	45,404,707		
(2) その他固定資産			
敷 金	3,018,200		
その他固定資産合計	3,018,200		
固定資産合計		48,422,907	
資産合計			73,589,124
負債の部			
1. 流動負債			
未払金 (職員等に対する給与)	529,323		
預り金	189,672		
源泉所得税	111,548		
住民税	46,500		
社会保険料	31,624		
流動負債合計		718,995	
負債合計			718,995
正味財産			72,870,129